



## 年頭のご挨拶

一般社団法人山形県建設業協会 会長 國井 仁

明けましておめでとうございます。令和5年の年頭に当たり謹んで新春のお慶びを申し上げますとともに、日頃より当協会の事業運営に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年を顧みますと、新型コロナウイルスは感染の波を繰り返し、社会生活や経済活動への多大な影響とともに、全国各地で大規模な自然災害が相次ぎ、本県においても8月には置賜地域を中心に記録的な大雨による河川の氾濫、橋梁や道路の崩落など甚大な被害を受けました。

これら相次ぐ災害により尊い人命や財産等が失われましたことは誠に遺憾であり、被災されました方々に対し謹んでお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を祈念いたします。

こうした多発する自然災害の脅威が続く中、社会資本整備や既存インフラの維持管理の重要性、さらには災害時の対応など、地域の安全・安心の守り手として地域建設業の果たしている役割はますます重要性を増してきていると実感しております。

建設業界を取り巻く状況としましては、国では5年間で事業規模15兆円とする「国土強靱化加速化対策」を推進し、さらに本県では令和2年の最上川の氾濫を踏まえ、10年間で656億円を投じて実施される「緊急治水対策プロジェクト」が進められておりますが、地域の守り手として地域建設業がその役割を十分に果たしていくことができるよう、今後とも公共事業予算の計画的・安定的な確保等について関係機関に強く要望してまいりたいと考えております。

設計労務単価もここ数年連続での改定により、本県においては主要12職種平均で11年連続の引き

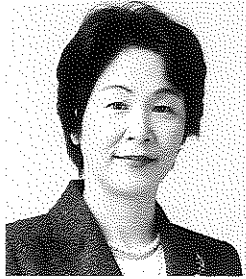
上げとなっている一方で、建設投資や賃金、交通インフラにおいて首都圏はもとより、東北地方の中でも太平洋側との間に大きな地域間格差が生じており、都市圏への人口流出や若年入職者の減少、建設従事者の高齢化が進行するなど、技術・技能の次世代への継承はもとより災害時の緊急対応や除雪業務など社会的使命を果たすことが困難な状況になりつつあります。

当協会といたしましては、建設業で働く人達が安心して将来を託すことができるよう「給料が良い、休暇が取れる、希望が持てる」新3Kの魅力ある建設業を目指し、同じ職種なら全国のどこで働いても同一の賃金が得られるようにすることが地域間格差の解消、牽いては担い手の流出に歯止めがかかるとの考えのもと、設計労務単価の全国統一、少なくとも東北の中での格差解消を訴えてまいります。

さらに、「働き方改革」に関連して、長時間労働の抑制や週休2日制の導入などの対応に迫られておりますが、発注者の意向や自然条件に左右される工事現場の実情等を理解いただきながら着実に取り組んでまいります。

新型コロナウイルスはなかなか収束の見通しが立たず、また、ロシアのウクライナ侵攻や円高による先行き不透明な中で、資機材等の高騰・品薄などがあり、建設業も深刻な状況となっておりますが、建設業が人々の生活に不可欠なエッセンシャルワーカーとして、その責務をしっかりと果たしてまいりたいと新年を迎え決意を新たにしているところです。

結びに、皆様方のますますのご多幸とご発展を心から祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。



## 年頭のごあいさつ

山形県知事 吉村 美栄子

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、新春を清々しい気持ちでお迎えのこととお慶び申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大から3年が経過します。今年も、県民の命と健康を守る取組みをしっかりと前に進め、この難局を乗り越えてまいりたいと考えております。

また、コロナ禍や原材料・燃料費の高騰等が県民の生活や経済活動に大きな影響を与えていることから、県内経済の回復に向け、しっかりと取り組んでまいります。

昨年、本県では8月3日から4日にかけて、置賜地域を中心にこれまでに経験したことがないような大雨となりました。県としては、国道121号の通行再開や飯豊町の「大巻橋」の仮橋供用開始など、復旧を着実に進めているところです。被災市町とともに、政府や関係機関・団体と連携を図りながら、一日も早い復旧・復興に向け全力で取り組んでまいります。

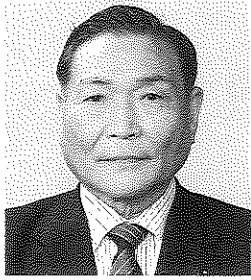
高速交通網では、10月に東北中央自動車道の東根北IC～村山本飯田IC間、11月に泉田道路

(新庄鮭川IC～新庄真室川IC間)が開通し、北村山地域、最上地域が首都圏と高規格道路ネットワークでつながりました。また、10月には、山形新幹線米沢トンネル(仮称)整備計画の推進に関する覚書、山形県内の鉄道沿線の活性化等に関する包括連携協定をJR東日本と締結いたしました。引き続きインフラ整備を推進するとともに、県勢の発展につなげてまいりたいと考えております。

令和5年は、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた新しい施策とともに、本県の構造的な課題である人口減少に対しても、しっかりと取り組んでいかなければなりません。

デジタルやグリーンなど未来につながる変化を捉え、国内外の活力を呼び込むとともに、SDGsの視点も活かしながら本県の強みを活かした施策を展開し、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさや幸せを実感できる山形」の実現を目指してまいります。

結びに、本年が皆様にとりまして、喜びと誇り、そして夢と希望に溢れた年となりますよう祈念申し上げます。新年のごあいさつといたします。



## 新年の御挨拶

山形県議会議長 坂本 貴美雄

新年明けましておめでとうございます。

一般社団法人山形県建設業協会の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

皆様には、日頃から、県民生活を支える社会資本の整備や維持管理、災害時における応急復旧活動など、豊かで住み良い、安全で安心な地域づくりに、多大なる御尽力をいただいておりますことに対し、深く敬意を表しますとともに心から感謝を申し上げます。

昨年を振り返りますと、本県の社会資本の整備状況は、10月に東北中央自動車道「東根北IC～村山本飯田IC間」が、11月には「泉田道路」が相次いで開通いたしました。これにより、最上地域と首都圏が高速道路で直結することとなり、県の道路ネットワークの整備に大きな進展がみられたところであります。

さらに、来年度には、日本海沿岸東北自動車道の「遊佐比子IC～遊佐鳥海IC間」、新潟山形南部連絡道路の一部となる「梨郷道路」の供用が予定されており、その他、新庄酒田道路においても、着実に整備が進められております。

道路ネットワークは、人の交流や物流の効率化、観光の促進、新たな企業立地による雇用の創出など、地域経済の発展の根幹となる社会資本であります。また、近年、局地的な豪雨や台風、地震などによる大規模な災害が全国各地で数多く発生しており、道路ネットワークは災害時の緊急ルートなどとして、その重要性は、ますます高まっております。

本県においても、昨年8月の大雨では、本県初となる大雨特別警報が発令され、置賜地域を中心に各地で甚大な被害が発生しました。土砂災害や河川の氾濫が多数発生し、被害額は河川や道路などを中心に、県内で発生した風水害被害では過去最大となり

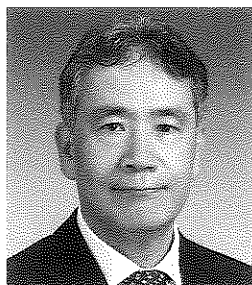
ました。県土の7割が山地であり、急峻な地形である本県にあっては、河川等の防災・減災対策とともに、リダンダンシーの向上による災害に強い広域交通基盤の確立など、県民の安全・安心の確保に危機感を持って取り組んでいく必要性を再確認したところであります。

皆様には、県民が安全に安心して生活できる地域社会づくりの担い手として、また、多くの労働者が就業する基幹産業として、本県の経済を支える重要な役割を担っていただいております。その一方で、生産年齢人口の減少による若年入職者の減少や、離職の増加、進行する建設従事者の高齢化への対応も必要とされる状況にあります。

このような中、貴協会におかれましては、中・高校生を対象とした現場実習や見学会の開催等、建設業への若年労働者の入職促進に積極的に取り組まれているほか、より働きやすい職場環境づくりや、生産性の向上に向けた研修会を開催されるなど、建設業が魅力ある産業として成長できるよう御尽力いただいているところであります。今後とも、地域の安全・安心の守り手として、さらには山形創生の担い手として、その役割を果たしていただくことを御期待申し上げます。

県議会といたしましても、本県にとって真に必要とする社会資本の整備が着実に推進されるよう、政府に対して施策の提案や予算の確保などの働きかけを行っていくとともに、引き続き、安全で活力ある社会の実現に向けた県土強靱化の推進に力を注いでまいり所存でありますので、皆様におかれましても、なお一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、山形県建設業協会のますますの御発展と、会員の皆様の今年一年の御健勝と御多幸を心から祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。



## 年頭所感 「震災復興 進もう!次の東北へ」

東北地方整備局長 山本 巧

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

東北地方の太平洋沿岸を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災から間もなく12年目になります。地元関係者の皆さまの多大なご支援、ご協力の下、令和3年12月には三陸沿岸道路全線開通、令和4年3月には旧北上川河口部堤防が完成し、東北地方整備局が担ってきた復旧復興プロジェクトはほぼ完了を迎えました。

震災直後から被災地に向け、復旧・復興にご尽力いただいた関係者の皆さまに改めて感謝申し上げます。

震災の記憶や教訓を風化させない取り組みとして、震災遺構の保存、慰霊碑や追悼施設の整備、語り部活動など、教訓を次世代に伝える「震災伝承」の取り組みが各地域で進められています。整備局では産学官民の連携により、これらの取り組みをネットワークとして結ぶことで、震災の記憶と教訓を伝える道「3.11伝承ロード」の取り組みを推進し、地域の交流促進や防災力の強化を図ります。

近年、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、さらには昨年の7月から8月にかけての豪雨など、激甚な災害が頻発し、東北でも大きな被害が発生しています。このような、大規模自然災害からの復旧・復興を図るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か

年加速化対策」を計画的に進め、「流域治水」を本格的に実践していきます。

また、新広域道路交通計画に基づく格子状ネットワークの構築を進め、立地競争力や広域観光、さらには、災害に対しても強靱な東北の実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

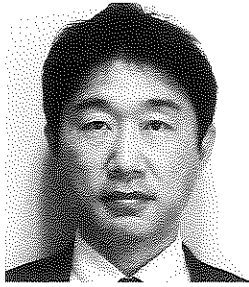
加えて、近年の港湾を取り巻く諸情勢に対応した新しい「東北港湾ビジョン」に基づき、港湾物流やクルーズ船寄港の活性化、洋上風力発電やCNPによる脱炭素社会の実現など「暮らしと経済を支える港湾」の実現に向けた取り組みを推進していきます。

令和3年11月にインフラ分野のDXを推進するインフラDX推進本部を設置しました。建設現場の生産性向上と職場の効率化を図るため、デジタル技術を活用し、社会資本整備や公共サービスの提供など働き方改革を推進します。

社会は気候変動による豪雨の増加、新型コロナウイルス感染症との戦い、2050年カーボンニュートラルという政策目標の明確化などさまざまな変化に対応していかなければなりません。

「震災復興 進もう!次の東北へ」に向けて全力で取り組んでまいります。

本年も、ご支援ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。



## 新年の御挨拶

山形県県土整備部長 小林 寛

明けましておめでとうございます。

皆様には、新しい年を迎えられ、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

建設業界の皆様には、日頃より山形県の県土整備行政の推進につきまして格別の御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。また、昨年8月3日からの大雨では、発災当初より被災地域の復旧に全面的な御協力をいただいておりますことに、重ねてお礼申し上げます。

さて、県では現在、令和5年度当初予算の編成作業を進めており、県土整備部でも県議会12月定例会において、以下の4つの柱立てからなる予算の要求段階での概要を公表したところです。

第一の柱は、「安全・安心で持続可能な県土をつくる「やまがた強靱化」の推進」です。

激甚化・頻発化する豪雨災害への対応として、引き続き、国や市町村等との連携による最上川水系などでの「流域治水」を推進してまいります。

具体的には、令和4年6月から8月の豪雨で被災した公共土木施設の復旧、改良に取り組むとともに、最上川の緊急治水対策プロジェクトに基づく、浸水被害の解消に向けた計画的な河川整備や河川の流下能力確保のための対策、土砂災害対策を進めることとしていきます。

また、災害に強い地域づくりのための対策として、新たに、盛土の安全確保対策を進めるほか、引き続き、災害時のリダンダンシー確保のための県内道路ネットワークの整備や、雪崩・落石防止対策を推進してまいります。

併せて、道路や河川管理施設等の公共土木施設の長寿命化対策を進めてまいります。

さらに、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして、酒田港において洋上風力発電の導入等を見据えた取り組みを進めるとともに、山形空港において脱炭素化の取り組みを推進してまいります。

第二の柱は、「多様な交流基盤の形成」です。

ポストコロナにおいてますます重要となる、地方分散や交流拡大を支える社会資本の整備を更に進めてまいります。

具体的には、広域道路・地域内道路ネットワークを整備するとともに、インバウンドの拡大を見据え、空港の機能強化に向けた手法の検討や、酒田港における外航クルーズ船の受入体制の整備に取り組んでまいります。

第三の柱は、「にぎわいがあり誰もが快適に活用できる県土の形成」です。

本県の厳しい気候のもとでも、快適に長く暮らすことができる住宅の新築及びリフォームに対する支援を行ってまいります。

また、子どもたちをはじめ、誰もが安全で安心して利用できる道路の整備や、都市公園の魅力向上に向けた計画的な施設の更新を進めてまいります。

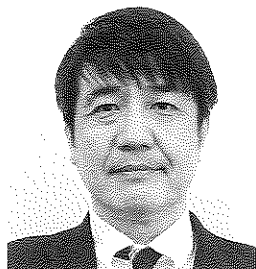
さらに、地域のにぎわいの創出に向けて、本県の魅力ある景観を活用した取り組みを推進してまいります。

第四の柱は、「「やまがた強靱化」を担う人材の育成・確保」です。

建設分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けた仕組みづくりに取り組んでまいります。

また、これからの建設産業を担う人材の育成・確保や、市町村との連携による空き家対策の担い手育成に対する支援を行ってまいります。

これらの施策をしっかりと展開することにより、県民の安全と安心を守り、本県の持続的な発展を支えるインフラの整備に取り組んでまいりたいと考えております。施策を推進するにあたっては、皆様の御理解とお力添えを頂戴することが大切となります。今後とも変わらぬ御支援、御協力をお願いしますとともに、本年の皆様方のますますの御発展と御多幸を祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。



## 新年のごあいさつ

山形労働局長 小森 則行

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は、山形労働局の行政運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。本年も何とぞよろしくお願い申し上げます。

昨年新型コロナウイルス感染症による影響を見守り続けた一年でした。山形労働局管内においては、新型コロナウイルス感染症に関連した助成金の申請が増加するとともに、同感染症に係る労災請求件数は、前年比5倍のペースで増加しました。職場における感染拡大を防止するため、引き続き、換気の励行、場面や状況に応じた不織布マスクの正しい着用、いわゆる「3密」の防止、こまめな手洗いなど、基本的な感染対策の徹底をお願いいたします。

新年も感染の動向については予断を許しません。ワクチン接種が着実に進み、ウィズコロナ時代に向けて社会経済活動も活発化しつつあります。その一方で、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食品等の価格上昇が続く国民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしているとともに、世界規模の物価高騰がみられる中、各国・地域における金融引締めの影響などから世界的な景気後退懸念が高まっています。

このような情勢の中、昨年10月、この難局を乗り越え、新しい資本主義の加速により日本経済を再生するため、総合的な経済対策が閣議決定されました。国民一人ひとりが豊かで生き生きと暮らせる社会を作るためには、労働生産性と労働分配率の一層の向上が必要であり、ニーズに柔軟に対応した人材開発、成長分野への労働移動の円滑化支援といった「人への投資」や、賃上げしやすい環境整備などに取り組むことが重要です。成長と

分配の好循環による「新しい資本主義」の実現のためにも、各施策を適正かつ迅速に推進してまいります。

さて、安全衛生分野に目を向けると、山形県内の労働災害による死傷者数は、長期的には減少してきましたが、令和元年以降、新型コロナウイルス感染症や、転倒・腰痛等の「行動災害」の多発などにより増加傾向にあります。建設業においては、関係各位のご努力により昨年11月末時点で休業4日以上の方の被災者が202人と対前年同月比で4人(1.9%)減少していますが、1月と6月には死亡災害が発生しております。

山形労働局では、労働災害防止を図るため、重篤な結果につながりやすい墜落災害の防止等の対策を引き続き推進してまいります。現在、寒さや降雪、路面の凍結などにより作業環境が厳しいこの時期を捉え、「冬の労災をなくそう運動」を2月28日まで展開しております。建設事業者の皆様には、凍結路面での転倒や雪下ろし作業中の墜落、また山間部の現場等における雪崩やCO中毒等、冬期特有の労働災害の防止のため、より積極的な取組をお願いいたします。

山形労働局では、今後も、総合労働行政機関として、地域や県民の皆様からの期待に真にこたえていくため、雇用・労働施策を総合的に運営し、労働基準監督署・ハローワークと一体となって施策を進めてまいりますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年が穏やかで活気のある一年になりますこと、そして貴会の益々のご発展と会員の皆様のご活躍を心からご祈念申し上げます、年頭の挨拶とさせていただきます。